



せたがや区議会だより

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27 TEL(5432)2779 FAX(5432)3030

No.297

令和6年(2024年)11月16日

発行 世田谷区議会

<https://www.city.setagaya.lg.jp/gikai/index.html>



令和5年度決算を認定

第3回
定例会



世田谷区民会館オープニングイベントにて披露された「長唄演奏 創作〈蛭〉」の様子

議決内容

議決した案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から5年度決算5件を含む31件、議員から1件の案件が提出されました。また、5年度決算を審査するために決算特別委員会を設置しました。提出された議案のうち5年度決算5件を認定し、そのほかの議案は全て可決しました。なお、議員の派遣も決定しました。※本紙に掲載する条例名は略称を使用しています。

●5年度各会計決算の認定 5件

○一般会計

賛成多数 賛成 賛成
賛成多数 賛成多数 賛成多数
賛成多数 賛成多数 賛成多数

○国民健康保険事業会計

賛成多数 賛成 賛成
賛成多数 賛成多数 賛成多数
賛成多数 賛成多数 賛成多数

○後期高齢者医療会計

賛成多数 賛成 賛成
賛成多数 賛成多数 賛成多数
賛成多数 賛成多数 賛成多数

○介護保険事業会計

賛成多数 賛成 賛成
賛成多数 賛成多数 賛成多数
賛成多数 賛成多数 賛成多数

○学校給食費会計

賛成多数 賛成 賛成
賛成多数 賛成多数 賛成多数
賛成多数 賛成多数 賛成多数

○一般会計(第二次)

賛成多数 賛成 賛成
賛成多数 賛成多数 賛成多数
賛成多数 賛成多数 賛成多数

○国民健康保険事業会計(第一次)

賛成多数 賛成 賛成
賛成多数 賛成多数 賛成多数
賛成多数 賛成多数 賛成多数

○後期高齢者医療会計(第一次)

賛成多数 賛成 賛成
賛成多数 賛成多数 賛成多数
賛成多数 賛成多数 賛成多数

○介護保険事業会計(第一次)

賛成多数 賛成 賛成
賛成多数 賛成多数 賛成多数
賛成多数 賛成多数 賛成多数

○学校給食費会計(第一次)

賛成多数 賛成 賛成
賛成多数 賛成多数 賛成多数
賛成多数 賛成多数 賛成多数

―補正後の予算額は次のとおり。―
一般会計 三十七億四六〇万五千円
国保会計 八五億三九四〇万一千円
後期高齢者医療会計 二六億五二八万四千円
介護会計 七六一億三二四二万二千円
給食会計 三五億五九八万四千円

●条例の改正 6件

○住民基本台帳事務の適正管理条例

(賛成多数)

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正に伴い、住民基本台帳法に基づく請求などを拒むことができる事由を変更する。

○国民健康保険条例

(賛成多数)

急患として保健医療機関を受診した認知症の方などの保険料について、徴収を猶予できる規定を定めることなど。

○公園条例

(賛成多数)

成城九丁目さくららの庭公園(成城9-4-12)を新設する。

○身近な広場条例

(賛成多数)

下本宿南広場(北烏山5-19-17)を廃止する。

○災害弔慰金の支給条例

(賛成多数)

東日本大震災財団の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の改正に伴い、必要な規定を整備する。

○児童福祉施設の設備・運営基準条例

(賛成多数)

新たに児童福祉施設として位置づけられた里親支援センターの設備や運営に関する基準を定めることなど。

●工事請負契約の締結 2件

○総合運動場陸上競技場トラック他改修工事

(賛成多数)

相手方 東京支店

契約金額 二億二二〇万円

工期 7年6月30日

相手方 東京支店

契約金額 二億二二〇万円

工期 7年6月30日

相手方 東京支店

契約金額 二億二二〇万円

工期 7年6月30日

○玉川野毛町公園第2期拡張工事
(賛成多数)
相手方 石勝岩城建設共同企業体

契約金額 五億四四八万三七九円

工期 8年3月20日

●財産の取得 3件

○瀬田小中学校給食用厨房機器

(賛成多数)

相手方 株式会社中西製作所

設置施設 瀬田小中学校

購入機器 給食用厨房機器44点

契約金額 七〇七三万円

○瀬田小中学校給用一般什器、備品

等

(賛成多数)

相手方 株式会社ヤナギ

設置施設 瀬田小中学校

購入機器 一般什器、備品等45点

契約金額 一億四〇六九万円

○避難所用折り畳み式簡易ベッド

等

(賛成多数)

相手方 株式会社サイボウ

設置施設 おなが広域用防災倉庫

外1箇所

購入機器 避難所用折り畳み式簡易ベッド等11万1600点

契約金額 二億八八万九八〇〇円

(8ページへ続く)

会派名等

自民 自由民主党世田谷区議会

公明 公明党世田谷区議会

立憲 立憲民主党世田谷区議会

F行革 自由民主党世田谷区議会

共産 日本共産党世田谷区議会

都国 S 都民ファースト・国民民主党

生ネ 生活者ネットワーク世田谷区議会

虹 レインボー世田谷

世田谷 世田谷無所属

国際 国際都市せたがや

風 せたがやの風

参政党 参政党

無所属 無所属

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

代 表 質 問

9月17日及び18日の本会議で、5名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。



自由民主党世田谷区議団

河野 俊弘



地域に根差した教育の推進

質問 区は教育大綱で「人類と地球の共存」などの仰々しい言葉を並べているが、子どもたちが育つ地域に根差した教育を進めることが重要だ。教育長の見解を寄せ。

教育長 地域に根差した教育が進むよう、地域と学校の連携を図る。

利用者目線での行政改革の推進

質問 区は行政サービスの利便性向上を求める区民や事業者の声に応えるべきだ。貴重な意見を真摯に受け止め、利用者目線での行政改革を迅速果断に実現せよ。

副区長 より幅広く意見を集め、改善に生かせる仕組みを検討する。

教育DXによる教員の働き方改革

質問 子どもを取り巻く課題は複雑化しており、個別最適な指導の実現には教員が働きやすい環境を整える必要がある。教育DXを推進し教員の働き方改革を加速せよ。

教育総合センター長 教育DXを進め、子どもと向き合う時間を拡充する。

旧保健センター跡地活用の進捗

質問 旧保健センターは長期間閉鎖されたままであり、防犯面などから不安の声がある。跡地の活用に向けて区分所有者である医師会との協議は進んでいるのか。

保健福祉政策部長 建物の解体及び費用負担などについて基本合意した。

大蔵運動公園再整備の方向性

質問 区民が多様なスポーツを楽しむ環境を整えるべきだ。再整備予定の大蔵運動公園にはアーバンスポーツの普及も踏まえ区民が幅広く利用できる施設を整備せよ。

スポーツ推進部長 利用者などの意見を聞き、具体的な検討に取り組む。

eスポーツの普及促進

質問 eスポーツが2025年に日本で開催されるアジア大会の正式競技に採用された。今後期待される機運の高まりに合わせて、eスポーツの普及促進に積極的に取り組め。

スポーツ推進部長 交流の場などの形成に資するよう活用を拡大する。

観光による区内経済の活性化

質問 昨今の観光分野の盛況を区内経済の活性化につなげるべきだ。

質問 区内の魅力あるスポットに訪れてもらえるよう、マーケティング戦略に基づいた観光施策を展開せよ。

経済産業部長 来街者を呼び込み、消費を促す仕掛けを検討している。

恵泉通りの早期開通の実現

質問 区長は「道路整備を強い決意で進める」との自身の答弁に責任を持ち、恵泉通りの早期開通を実現すべきだ。早急に都へ行政代執行を申請し都知事判断を仰げ。

区長 当該地の自主的な明渡しを第一としつつ都との調整を進める。

災害用医薬品の備蓄体制の強化

質問 災害から区民の命を守るため医薬品の備蓄体制を強化すべきだ。備蓄庫の設置を進め、保管については使用期限切れを防げるラッシングストック方式を導入せよ。

保健所副所長 医師会などと協議し同方式の導入について検討する。

私立認可保育園への運営補助

質問 私立認可園の多くでゼロ歳児に欠員が生じており、園運営が非常に厳しい状況だ。23区の半数以上で行われている欠員に対する運営補助を区でも早急に検討せよ。

子ども・若者部長 安定的な園の運営に資する支援策について検討する。

高齢者施設の地域偏在の解消

質問 区内の高齢者施設には地域偏在があり、身近な場所への整備を求める声は多い。住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、公有地を活用した施設誘致を進めよ。

副区長 積極的に国や都の公有地の確保に努め施設誘致を進める。

HPVワクチンの接種促進

質問 子宮頸がんの予防にはHPVワクチンの接種が極めて重要だ。接種促進に向け、若年代やその保護者へワクチンの有効性や安全性に係る正しい情報を発信せよ。



公明党世田谷区議団

岡本 のぶ子



避難所の衛生環境の確保

質問 地震による液状化により、避難所ではマンホールトイレが利用できない事態が想定される。仮設トイレなどの迅速な配備に向けた協定を関係機関と締結せよ。

危機管理部長 他自治体や民間事業者との協力体制を構築していく。

復旧復興への体制づくり

質問 倉敷市では豪雨災害の際に復興業務を担う専管組織を設置し、被災者に寄り添った支援を展開した。担当部署の枠を超え復旧復興に力を注ぐ組織体制を検討せよ。

区長 他自治体の事例を調査、分析し組織編成の在り方を検討する。

私立幼稚園の経営支援の継続

質問 私立幼稚園の多くは園児の減少で経営が厳しい。幼児教育の資源を守るため、経営安定に向けた新制度移行支援事業を継続せよ。

副区長 当該事業を継続することにも今後の支援策の議論を進める。

外国人材の受入促進に向けた支援

質問 人材不足が深刻な介護や建設などの業界では外国人材の活用が模索されている。事業者が受入体制を整えられるよう、セミナーの充実や相談窓口の設置を進めよ。

経済産業部長 事業者のニーズを確認し支援充実に向けて検討する。

教員の働き方改革の推進

質問 教員の負担軽減に向けた働き方改革を推進すべきだ。教育委員会が先頭に立つて教科担任制の導入に取り組むとともに、学校現場の自主的な業務改善を促進せよ。

学校教育部長 現場の発想を後押ししながら改革への取組を進める。

要配慮児童への支援体制の強化

質問 学校での要配慮児童への支援体制が不十分だ。個々のニーズに対応するため、学校と療育機関が就学前から密な連携体制を構築し、切れ目のない支援を実現せよ。

関係所管と課題を整理し検討する。

児童生徒の海外派遣事業の拡充

質問 我が会派は多くの児童生徒が国際交流の機会を得られるよう、海外派遣事業の拡充を求めている。コロナ禍で中断していた台湾などへの派遣に向けた検討を再開せよ。

学校教育部長 各国の治安や情勢などに鑑み、実施の検討を進める。

せたがやペイの機能拡充

質問 せたがやペイを地域通貨として一層普及させるには利便性の向上が不可欠だ。区民税や世田谷美術館の入館料などの公金支払に利用できるよう機能を拡充せよ。

経済産業部長 公金収納への採用について総合的に検討していく。

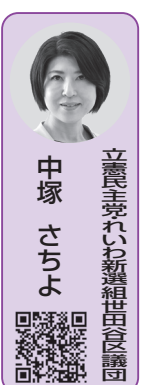
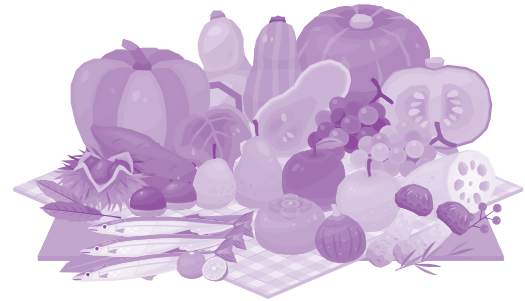
点在する交通不便地域の早期解消

質問 交通不便地域の解消に向け、砧地区でのデマンド型バスの実証運行を他地域にも展開すべきだ。実証運行実施に向けた検討が進むよう住民協議会の発足を支援せよ。

技監 協議会の早期設立を促し地域のニーズに即した対策を進める。

本文中では左記の省略表記(※)を使用しています。

※あんすこーあんしんすこやかセンター(地域包括支援センター)
※ファミサポ事業
※ファミリー・サポーター・センター事業



立憲党れいわ新選組世田谷議団

中塚 さち子



豪雨対策の目標数値

質問 豪雨災害が頻発する今、浸水被害防止に向けた対策が重要だ。雨水の貯留や浸透に資するグリーンインフラなどの整備を進めることなどの程度の効果を見込むのか。

豪雨対策担当参事 時間降雨10ミリ対応以上の雨水流出抑制を目指す。

公共サービスの担い手の所得向上

質問 都の最低賃金が引き上げられる中、区の事業で子どもや障害者の支援を担う方々の報酬は依然として低い。委託事業も含めて現状を把握し、報酬の適正化を図れ。

財務部長 最低賃金を遵守した委託費の算定に向け全庁に周知した。

介護事業者への事業継続支援

質問 区は介護事業者に対し緊急的に支援金を給付している。給付を機に事業者の状況を詳細に把握し経営相談を実施するなど、事業継続につながるよう支援せよ。

高齢福祉部長 給付金の使途などを把握し継続的な支援を検討する。

子どもの権利の理解促進

質問 子どもと関わりの深い学校現場でも子どもの権利が十分に根づいていない現状がある。福祉部門と教育委員会の連携を強化せよ。

副区長 権利学習を教員研修の重要なテーマとして定着させていく。

脱炭素地域づくりへの施策展開

質問 区は成城地区での脱炭素地域づくりを区内全域に展開する方針だ。実現に向けて区民や事業者を広く巻き込んだ取組を推進せよ。

副区長 住民参加を促し脱炭素の機運を醸成する取組を検討する。

教員の働き方改革

質問 教員が子どもと向き合う時間を十分に確保するためには、働き方改革が急務だ。多忙化解消に向けた取組の実効性を高めるため、成果を数値化し評価検証せよ。



無所属 世田谷区民110番 維新

桃野 莉花



恵泉通り開通に向けた区長の姿勢

質問 土地占有者との交渉が難航している恵泉通り問題について、区長は関係者と会って話をしたというが占有者本人と話さなければ意味がない。区長が直接交渉せよ。

区長 早期に交渉を進展させたいと強く考え関係者の方と話をした。

恵泉通り周辺住民の利便性向上

質問 区は占有者の居住を理由に行政代執行はしない考えだ。せめて歩行者や自転車通行できるような家屋を除く部分の行政代執行を段階的に進めるべきではないか。

道路・交通計部長 建物以外の部分的な更地化は難しいと考えている。

新庁舎の設計変更に伴う費用負担

質問 頻発する新庁舎の設計変更で建築費が増している。価格を含めて事業者選定した経緯から費用は事業者が負担すべきではないか。

副区長 設計者や施工者の責による変更は支払対象としていない。

区民会館に設置した什器のコスト

質問 区民会館の机などは本庁舎整備に伴い伐採された樹木を再利用して作られたものだが、完成までに多額の経費を要したと聞く。什器1個当たりのコストを示せ。

庁舎整備担当部長 委託料の総額は約347万円で、1個当たり約35万円だ。

子ども条例改正素案の見直し

質問 子ども条例改正素案には、子どもの意見はいかなる意見も肯定するかのよう読み取れる内容が含まれている。表現を改めよ。

副区長 様々な意見を踏まえ、子どもたちと議論しながら整理する。

子ども条例改正への疑念

質問 区長は中学時代に大人から権利を侵害された思いから「麹町中学に死の花束を」という本を執筆した。その個人的な思いを子ども条例に持ち込んではいないか。

区長 子どもや若者も含め、多くの方々の意見を取り入れている。

代 表 質 問



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継で検索！



日本共産党世田谷区議団
たかじょう 訓子



災害用支援物資の備蓄場所の拡充

質問 区は発災から3日分の物資を備蓄する計画だが保管場所が不足している。整備予定の上用賀公園でのスペース確保を含め、あらゆる手段で備蓄場所を拡充せよ。

危機管理部長 区施設などの有効活用により保管場所を確保する。

7年度予算編成への区長の姿勢

質問 昨今の物価高騰が貧困を一層深刻化させている。区民の暮らしや福祉、区内事業者の経営をしっかりと支える予算を編成せよ。

区施設の使用料見直しの進め方

質問 区が示した集会施設などの使用料の値上げが区民の学びや集う機会を奪うことになってはならない。施設利用団体の意見も聞き、値上げ据置きなどを含め検討せよ。

政策経営部長

11月に区民意見を募集するなど幅広く意見を募る。

介護職員の処遇改善

質問 介護職の賃金は全産業平均から見ても低く一層高まる介護二一スにに応じた賃金アップが不可欠だ。継続した処遇改善策を講じよ。

副区長

必要な支援策を見極め、機会を捉え国への要望も行う。

子ども条例改正素案の充実

質問 子どもの権利を明記した子ども条例改正素案を評価する。ネット上の権利侵害から子どもを守る点や性暴力から子どもを守るために必要な体の権利の点も加えよ。

子ども・若者部長

子どもの意見を踏まえた議論を重ね検討を進める。

千歳烏山駅周辺まちづくりの財源

質問 過去、二子玉川での再開発事業では、総事業費の一割に当たる約150億円の税金が投入された。千歳烏山駅南側地区再開発事業に係る区の負担はどうなるのか。

烏山支所長

区が一定の負担をしながら国や都の補助金も活用する。

一般質問

9月18日及び19日の本会議では、31名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。



福田 たえ美
(公明)



聞こえの相談の機会充実

質問 加齢に伴う難聴は認知症やうつ病になるリスクを高めるため、早期発見による対応が大切だ。高齢者に身近な場所で聞こえの相談や簡易検査ができる環境を整えよ。

障害児者の移動支援事業の改善

質問 障害児者の移動支援事業は、月単位で利用時間に上限があるため利用状況によっては限度を超えることがある。年単位で取り扱うなど実態に応じて柔軟に運用せよ。

答弁 課題を整理し、外出二一スに柔軟に対応できるよう検討する。

医療的ケア児への保育支援の充実

質問 区は5つの区立保育園で医療的ケア児を受け入れているが、各園の定員はたった1名であり保育需要に全く追いついていない。当該園での受入枠を拡充せよ。

答弁 現場の意見やサポート指導医の助言などを踏まえて検討する。



川上 こういち
(共産)



樹木を生かした熱中症対策

質問 熱中症対策には街路樹などの樹木を増やして地表温度を下げるのが有効だ。樹木の枝葉で覆う面積の割合を示す樹冠被覆率の数値目標を掲げ、達成を目指せ。

答弁 きめ細かいみどりの把握や分析の方法について検討を進める。

奥沢図書館の早期再開

質問 現在仮事務所の奥沢図書館は閲覧スペースのみで図書館機能を果たしていない。奥沢センタービルの耐震補強が困難で再開できないのならば別の場所に新設せよ。

答弁 耐震工事の取組を注視しつつ図書館サービスの向上を図る。

中学校の修学旅行先の慎重な選定

質問 5校が修学旅行先に大阪・関西万博を選定したが、会場予定地ではメタンガスの爆発事故が発生するなど安全面に大きな不安がある。教育委員会の認識を示せ。

答弁 子どもの安全を最優先に考慮した修学旅行とするよう努める。



真鍋 よしゆき
(自民)



私立幼稚園への積極的な支援

質問 長年にわたり幼児教育を担い地域との交流も深く、区の財産でもある私立幼稚園だが、数年以内に6園が閉園予定だと聞く。この厳しい現状にどう対応するのか。

答弁 園との意見交換を重ねながら、状況に応じた支援を検討する。

都市計画道路事業の着実な推進

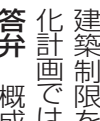
質問 都市計画道路の次の優先整備路線は令和8年に第5次計画として公表される予定だ。選定しても手も付けられないでは地域の不安を招く。十分検証し5次に臨め。

答弁 着実な事業着手に努めるとともに整備完了に全力で取り組む。

概成道路の整備方針

質問 ほぼ完成した状態にある概成道路は、整備の予定が当面ないにもかかわらず未完成扱いのため建築制限を受け続ける。次期事業化計画では現状に合う形に見直せ。

答弁 概成道路の今後の在り方について課題意識を持つて検討する。



津上 仁志
(公明)



道路上の障害物への取締り強化

質問 区は狭あい道路後退用地への障害物の設置禁止は区民の財産権の侵害に当たると答弁してきた。今般、国が問題ないとの見解を示したことに鑑み取締りを強化せよ。

答弁 職員が指導に当たる際の要領などを作成し取組を強化する。

私道の改修促進に向けた支援拡充

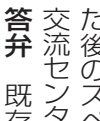
質問 区内で散見される劣化した私道への対応が急務だ。修繕工事費の全額助成や所有者が不明な私道の所有権移譲に係る裁判費用の補助など支援拡充を検討せよ。

答弁 他自治体の助成条件などを研究し財政状況も踏まえ検討する。

子どもや若者が集える場の拡充

質問 三軒茶屋駅周辺は子どもや若者が集い交流できる場が圧倒的に不足している。区施設が移転した後のスペースを活用し、青少年交流センターや児童館を整備せよ。

答弁 既存施設のスペースなどを活用し最適な配置を検討していく。



宋戸 三郎
(自民)



区の実情に即した空き家対策

質問 区内には流通価値や利用価値のある空き家が多いことが区の調査から推測できる。他自治体の好事例を参考にしつつ、区の強みを生かした空き家対策を展開せよ。

答弁 他自治体との意見交換を継続し有効性が高い取組を研究する。

公共施設整備の計画的な推進

質問 公共施設等総合管理計画の実効性を確保すべきだ。建物の総量抑制や都市基盤施設に係る経費の平準化に努め、施設更新のための予算を毎年度計画的に計上せよ。

答弁 施設更新の予算を計画的に反映させ施設整備を着実に進める。

せたがやペイの一層の活用策

質問 せたがやペイを活用した健康施策としてデジタルポイントラリー事業が全地区で始まる。高齢者を含め誰もが日常的に楽しめるイベントに発展するよう取り組め。

答弁 様々な施策と連携して一層広く区民に定着するよう努める。



佐藤 ひろと
(公明)



衣類の資源循環の推進

質問 環境負荷の低減に向け衣類の資源循環への取組を推進すべきだ。不要になった学生服を補修し、必要とする保護者に安価で譲渡している中央区に倣い区も実施せよ。

答弁 需要と供給などの課題を踏まえ、実現の可能性を見極める。

建設業の人材の定着に向けた支援

質問 建設業の就業者数が減少しており人材の確保や定着に向けた支援の充実が急務だ。建設業で働く方の資格取得への補助金について、対象資格や補助率を拡大せよ。

答弁 ニーズにあった制度とすべく補助内容の改善などを検討する。

稼ぐ公共への意識転換 区は公共施設の利用料を値上げするばかりで、施設を生かして税外収入を確保する意識が希薄だ。稼ぐ公共に向けて収益の目標値を設定し職員の意識転換を図れ。

答弁 歳入増に向けて職員の意識改革などできることから取り組む。



加藤 たいき
(自民)



学校改築時の指定校変更

質問 学校改築で仮設校舎を校庭に建設する場合、活動の場が何年も制限されるため不安を抱く家庭は少なくない。希望すれば近隣校に通学できるよう柔軟に対応せよ。

答弁 児童生徒それぞれの事情などを踏まえ、個別に判断する。

地下を利用した学校改築の推進

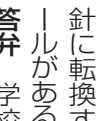
質問 学校改築に際し、高さ制限や容積率の問題で増築できない学校がある中、地下化は空間を生み出し災害時にも有効な手段だ。改築の考え方に地下化も含めよ。

答弁 周辺環境に応じ地下を含めて敷地の有効活用を十分検討する。

水泳授業の民間活用

質問 学校の水泳授業はプールの維持管理コストや教員の負担軽減の観点から民間施設を活用する方針に転換すべきだ。近隣に民間プールがある学校から運用を見直せ。

答弁 学校改築に当たり民間プール活用について検討を進めている。



小牧 健二
(風)



本庁舎整備延伸に伴う情報開示

質問 委員会で報告された本庁舎整備延伸に伴う損害額の庁内調査結果は僅か8行の概要のみだった。交渉に臨む区の方針が分かるよう、適時適切に情報を開示せよ。

質問 委員会報告された本庁舎整備延伸に伴う損害額の庁内調査結果は僅か8行の概要のみだった。交渉に臨む区の方針が分かるよう、適時適切に情報を開示せよ。

答弁 現段階の損害がまとまり次第報告し、交渉後に再度報告する。

区民の健康づくりへの政策立案

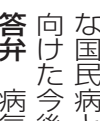
質問 区民が心と体の健康を保てるまちづくりを推進すべきだ。区民の医療情報など健康課題の解決につながる様々なデータを分析し、世田谷らしい健康政策を打ち出せ。

答弁 新たなデータ分析手法を研究し効果的な健康政策を推進する。

慢性腎臓病の予防対策

質問 自覚症状がないまま腎機能が低下する慢性腎臓病の推計患者数は日本で約200万人に上り、新たな国民病と言われている。予防に向けた今後の対策と展望を示せ。

答弁 病気の認知度を上げ、関係機関とも連携して予防に取り組む。



そのべ せいや
(都国)



自動運転の早期導入の実現

質問 自動運転はバス路線の廃止が相次ぐ世田谷において、区民の利便性向上に大きく寄与する技術だ。実証実験が進む他自治体に遅れることなく早期の導入を目指す。

答弁 バス事業者の試験運行への支援などを通じ活用を検討を図る。

学校給食での保護者負担の軽減

質問 一部の区立小では衛生面を理由に、白衣へのアイロンがけやランチョンマットの持参が必要だ。効果が不確かであり、保護者の負担も大きいため早急に見直せ。

答弁 前例踏襲せず、必要か検討するよう校長会などで周知する。

BOP・学童の昼食規定の統一

質問 長期休みに保護者が家にいることは当然ではなくなっている。4年生以降の新BOP利用も学童保育同様に一時帰宅させず学校の中で昼食が取れる体制に統一せよ。

答弁 4年生の昼食利用の対応期間などについて、再度検証を行う。



上川 あや
(虹)



区有財産は安易に廃棄せず売却を

質問 先の定例会で売却可能な備品の大量廃棄を批判したが、区の規則で廃棄は所管課任せの放任だ。処分は原則売却と定める他自治体を参考にチェック体制を整備せよ。

答弁 売却などの判断基準や会計室の関与について整理検討する。

子育て応援に部分休暇を導入せよ

質問 現在、区の子育て部分休業は法に基づき就学前に限られ、就学後はキャリアの継続すら困難だ。非常勤職員を含め、就学後も時短を認める部分休暇導入が不可欠だ。

答弁 ニーズを踏まえ制度の内容や導入について具体的に検討する。

同性ペアの住民票に事実婚表記を

質問 先の議会で私より同性カップルの住民票の統柄欄にも事実婚表記を求め、区長も早急かつ具体的な検討をすると答えたが、検討状況とその開始時期を明確にせよ。

答弁 11月の段階で取扱いを開始できるよう準備を進めている。



藤井 まな
(立憲れ)



防災カテゴリーの周知徹底

質問 区は一人300円分の防災用品がもらえるカテゴリーを全住民に配付したが申込み状況は芳しくない。広報を強化するとともに申込み結果を検証し今後に生かせ。

答弁 区報での周知とともにアンケートを通じて分析を行う予定だ。

公契約条例違反に対する対応

質問 公契約条例では労働報酬下限額以下での人員募集を禁止しているが、条例違反が疑われる事例を確認した。もし事実であった場合、区はどう対応するのか。

答弁 事実関係を確認した上で、適切かつ厳正に対応していく。

イベントでの暑さ対策の支援

質問 町会や商店街が行うイベントでは暑さ対策に費用をかけられず、熱中症への対応が遅れる可能



神尾 りさ
(国際)



少子化傾向の反転に向けた取組

質問 国が巨額の子ども関連予算を投じる今が少子化の流れを変える好機だ。国や都の補助金や区の独自財源を積極的に活用し、少子化対策に全庁を挙げて取り組め。

答弁 国や都の補助を最大限活用して多様な施策を充実していく。

若者世代への婚活支援

質問 昨年に初めて実施した婚活イベント「せた婚」は自治体主催の信頼性の高さから高確率でマッチングしたと聞く。今後、結婚を望む方をどう後押ししていくのか。

答弁 都と連携を図るなど多様な交流や出会いの機会拡充を目指す。

子育て支援と連携した住宅政策

質問 区は住宅政策として子育て家庭が親と近居や同居をする際の初期費用を助成する予定だ。この取組は少子化対策も含むため子育て政策と一体的に推進、評価せよ。

答弁 子育て支援に資するよう事業化に向けて詳細の検討を進める。



大庭 正明
(F行革)



本庁舎整備の損害額の交渉経緯

質問 大成建設との賠償交渉に係る打合せ記録はほぼ黒塗りで開示されたが、いまだ議会に報告のない損害額を昨年7月に交渉した形跡がある。幾らだと答えたのか。

答弁 支払いフレームの交渉段階であり損害額の交渉はしていない。

情報公開に対する区長の姿勢

質問 区は大成建設との賠償交渉の過程を秘密にしているが、自治法の趣旨に照らせば行政は議会に対して報告する義務があるはずだ。情報公開への区長の見解を示せ。

答弁 損害について交渉中であり、もう少しお待ちいただきたい。

子ども条例改正素案への疑義

質問 子ども条例改正素案は、定義に曖昧な箇所が見られるとともに矛盾する記述もあり、条例の基盤や理念に乏しく、総じて一貫性に欠けた内容だ。区の見解を示せ。

答弁 子どもの権利が保障される文化を地域社会で築く内容だ。



若林 りさ
(F行革)



スタートアップ企業への支援

質問 区の持続的な発展に向け、地域課題の解決に取り組むスタートアップ企業を支援すべきだ。金融機関などと共に当該企業の支援に特化したファンドを設立せよ。

答弁 先行自治体を参考に社会経済状況に即した支援策を検討する。

生理の貧困対策の強化

質問 女性支援新法の施行を受け、生理の貧困への対策に一層力を入れるべきだ。社会福祉協議会と連携し、自動販売機を活用した生理用品ナプキンの無料配布を実施せよ。

答弁 配布機能付自動販売機の設置を社会福祉協議会と検討する。

ペットの熱中症対策の周知啓発

質問 記録的猛暑が続く昨今、ペットの熱中症も増加している。ペットの命を守るため、夏場における外飼いの危険性を周知するなど、飼い主への啓発に注力せよ。

答弁 日本動物愛護協会の取組も参考に更なる注意喚起に努める。



青空 こうじ
(無所属)



平和資料館の充実

質問 戦後80年を迎えるに当たり、平和への取組を一層拡充すべきだ。多くの区民に戦争と平和について考える機会を幅広く提供できるように、平和資料館の活動を充実せよ。

答弁 地域に根差した平和の取組を区民と共に進めていく。

若い世代への戦争体験の継承

質問 戦争を二度と繰り返さないためには、次世代への平和教育が大切だ。区内に多数の戦跡がある

ことを伝えるなど、子どもや若者に地域の戦争の記憶を継承せよ。

答弁 戦争体験者を講師としたまち歩きツアーなどを進めていく。

戦争体験者から学ぶ平和の尊さ

質問 戦争の体験談は平和の尊さを学ぶ契機となる。高齢者施設に平和資料館の資料を置き、戦争体験のある利用者が平和について語るきっかけとなるよう取り組め。

答弁 幅広い世代が語り合えるよう工夫を凝らした取組を進める。

認知症の早期発見に向けた取組

質問 認知症の前段階にある方をいち早く支援につなげることで認知機能の改善や医療費の削減が期待できる。認知症条例に早期発見の視点を加え、支援策を講じよ。

答弁 認知症に係る計画を更新する際に早期発見の取組を検討する。

効果的な認知症施策の推進

質問 明石市では認知症チェックシートを提出した方に図書カードを進呈するとともに、認知症の疑いがある方の受診料を全額助成している。これに倣い区も実施せよ。

答弁 明石市の例も参考に早期発見につながる手法を調査研究する。

民間の技術を活用した認知症対策

質問 AI版の時計描画テストは認知症診断を高精度かつ容易にできる有効な手法だ。成果に応じて報酬を払う官民連携の仕組みを活用し予防医療を積極的に推進せよ。

答弁 様々な課題はあるが、他自治体の取組事例を踏まえ研究する。



坂口 賢一
(自民)



太陽光パネルの大量廃棄への対応

質問 2030年代に耐用年数を迎える太陽光パネルの大量廃棄が見込まれる。処分方法の周知をはじめパネルに含まれる有害物質の処理などの課題に区はどう対応するのか。

答弁 事業者と連携しアフターサービスなど適切な情報を提供する。

プラスチック分別収集の実施

質問 海洋汚染の原因となるプラスチックごみの排出量は年々増加しており対策は急務だ。資源循環の推進に向けて多くの自治体が行う分別収集を、区でも実施せよ。

答弁 分別収集の実施に向け課題を整理し6年度中に方向性を示す。

災害用備蓄物品の適切な管理

質問 災害から区民の命を守るためには、膨大かつ多岐にわたる備蓄物品の平時からの管理が重要だ。物品の消費期限や在庫の管理を適時適切に実施できる体制を整えよ。

答弁 物流事業者に委託するなど、一元的な物資管理体制を検討する。



くらだ あいこ
(自民)



学級担任への支援体制の強化

質問 小学校低学年の担任教員は、きめ細かな対応が必要なため負担が大きい。都の補助事業を活用し、担任を補佐する「エデュケーショナル・アシスタント」を導入せよ。

答弁 ご提案の人材活用も視野に入れ学級支援の在り方をまとめる。

学校での熱中症対策

質問 学校現場で熱中症が発生した際の応急措置として、水道からホースで全身に水をかける手法は冷却効果が高く有効だ。区の学校安全対策マニュアルに取り入れよ。

答弁 マニュアルの改訂作業を進める中で掲載について検討する。

風水害時の情報発信の改善

質問 区は風水害情報を発信する際にホームページでのハザードマップの閲覧を促すが、説明不足で探るのが大変だ。区民が災害にしっかりと備えられるよう改善せよ。

答弁 早めの備えを促せるよう、分かりやすい情報発信に努める。



佐藤 正幸
(自民)



地域金融機関への配慮

質問 地域金融機関は、地域の伝統文化や区内の経済循環を支える重要な存在だ。区が多額の預金を

引き出す際には、経営への影響を考慮しあらかじめ十分に説明せよ。

答弁 多額の預金額変更の際は十分な説明を行うなど丁寧に進める。

慢性閉塞性肺疾患の周知啓発

質問 たばこの煙などに起因して肺機能が低下する慢性閉塞性肺疾患は、命に関わる重大な病気だ。国内での認知度が極めて低い現状に鑑み、普及啓発に注力せよ。

答弁 効果的な普及啓発の検討や関係機関と連携した取組を進める。

聴覚障害者の就労支援

質問 聴覚障害の方から就労先が見つからないとの悲痛な声を聞く。言語化アプリなどを活用すれば即戦力として働ける点を踏まえ、区や外郭団体での雇用を検討せよ。

答弁 区を志望先に上げてもらえるよう働く環境の整備に取り組む。



佐藤 美樹
(都国S)



多様な働き方と保育入園選考

質問 保育園の入園選考は昨今の多様な働き方を踏まえ改善すべきだ。副業について、就労実態の把握のため丁寧な窓口対応と共に、必要書類の例示など改善せよ。

答弁 案内を改善するとともに、丁寧な説明を行うよう徹底する。

グリーンインフラの効果の検証

質問 頻発する豪雨災害を踏まえ、公園などに整備した雨庭などのグリーンインフラの効果を見える化すべきだ。先進的なポータルランド市の知見も取り入れて検証せよ。

答弁 国や研究機関の動向を注視し、検証方法について検討する。

新たな金融教育の導入

質問 お金のもつ役割を理解し、子どもたち自ら課題を掘り下げ、動画として発表する新たな金融教育の実践が始まっている。探究的な学びの一環として導入の検討を。

答弁 銀行からの指導用資料の提供など、授業充実に向け支援する。





おの みずき
(生 ネ)



区事業に携わる派遣労働者の保護

質問 区事業に携わる派遣労働者へのハラスメント防止は各種法令で派遣先の区の義務とされている。基本方針に派遣労働者を位置づけ、相談窓口の存在を広く周知せよ。

回答 区職員と同様に扱うものと基本方針で示し周知徹底していく。

新BOP学童クラブへの支援強化

質問 新BOP学童クラブでは、障害のある児童や配慮が必要な児童への対応が増えている。対応に当たる非正規職員に対して研修機会を設ける等支援体制を強化せよ。

回答 研修の参加機会の拡充や巡回支援体制の強化などを検討する。

ジェンダー視点に立った施策展開

質問 区が示した子ども・若者総合計画素案にはジェンダー主流化の視点が十分に反映されていない。女児や若年女性が置かれた多様な状況や困難を考慮した内容とせよ。

回答 抱えている困難など幅広い視点で議論を重ね計画をまとめる。



畠山 晋一
(自 民)



近隣区の路上飲酒禁止による影響

質問 渋谷、新宿の駅周辺で10月から路上飲酒が禁止される。両駅からアクセスしやすい当区の立地を踏まえ、区内の路上飲酒の増などの影響をどう想定しているのか。

回答 実際にどの程度の影響が生じるかは計りかねている状況だ。

子宮頸がん検診の啓発強化

質問 子宮頸がんから区民の命を守るには、検診の受診率やHPVワクチンの接種率を高めることが重要だ。婦人科医や地区医師会などと連携し啓発を一層強化せよ。

回答 医師会などと連携し、がん対策推進に向けた啓発に取り組む。

有事に備えたAEDの整備支援

質問 商店街のAED設置が進む一方で保守や修理の費用負担が増大している。維持管理不足で不具

合などが起きないようメンテナンスへの助成があることをPRせよ。

回答 補助の周知とともに適切なメンテナンスへの注意喚起を行う。



石原 せいじ
(都 国 S)



介護福祉人材の確保

質問 介護福祉の人材不足の要因として、やりがいはあるが給料が低い、仕事に対しネガティブなイメージを持たれやすいなどが挙げられる。区の福祉人材育成・研修センターが中心となって課題を整理し、更なる人材の確保や育成、定着支援の推進に一層力を注げ。

回答 福祉業務の理解促進事業や現場で働く職員の悩み相談など、人材にまつわる施策の充実を図る。

世田谷の貴重な農業の継承

質問 区内では約300軒の農家が限られた農地で高い技術力のもと様々な花や野菜、果物を生産しているが、全国と同様に後継者不足が課題となっている。世田谷の貴重な農業を未来へつなぐため、農業を魅力ある仕事にし、若者が参入しやすい分野となるよう取り組み。

回答 農家やJAなどと連携し、更なるPRや情報発信の充実を図り、都市農業の振興に取り組む。



オルズグル
(立 憲 れ)



外国籍区民に対する施策の充実

質問 区の外国人アンケート調査は回収率が低く、実態を把握できているのか疑問だ。他自治体の調査も参考に分析を行い、課題を整理した上で必要な施策を展開せよ。

回答 回収率の高い自治体の調査結果などを情報収集し参考にする。

外国人のメンタルヘルス対策

質問 区の外国人人口の増加に伴い、外国籍区民のメンタルヘルスケアの重要性が高まっている。言語を問わず、こころの健康相談ができる体制を整備し周知せよ。

回答 通訳タブレットなどを用いて相談できることを周知する。

ショート動画を活用した広報戦略

質問 SNSは多くの方に情報を発信できる有効な手段だ。地域の魅力を発信するショート動画のアイデアを学生などから募り、区の広報事業に積極的に取り入れよ。

回答 若者世代の現状を把握し、実施の可能性を前向きに検討する。



みや かおり
(立 憲 れ)



授業中の小まめな水分補給

質問 熱中症予防には授業中も水分補給が大切だが、判断は教師任せであり水分補給を促さない状況もあると聞く。教師個人ではなく学校が組織的に判断し対応せよ。

回答 校長会を通じ、学校での具体的な対応例などを情報提供する。

子どもを取り巻くネットいじめ

質問 いじめの認知件数は減る一方、ネット上の誹謗中傷の被害件数は増加している。ネットの世界に潜り込み、外からは見えづらいいじめにどう対応するのか。

回答 保護者も対象のリテラシー講座や相談事業の取組を進める。

駅ホームの待合室の設置拡大

質問 駅ホームの待合室は季節や天候を問わず快適に列車を待つことができる便利な施設だが、路線によって設置状況に差がある。設置拡大を鉄道事業者に働きかけよ。

回答 設置が進むよう駅改修などの機会を捉えて働きかけていく。



原田 電馬
(立 憲 れ)



不登校の子どもの孤立防止策

質問 不登校の子どもが学校や支援機関とつながりを持てず孤立する現状が国の調査で明らかとなった。早急に区内の状況を把握し、全ての子どもへの学びを保障せよ。

回答 不登校支援チームの働きかけを通じて相談や指導につなげる。

起立性調節障害に対する理解促進

質問 起立性調節障害の症状で朝調子が悪く不登校となる児童生徒は少なくない。保護者や学校関係

者などの理解促進に向け、啓発リーフレットの作成などに取り組め。

回答 教員への研修の実施や保護者の理解を広げる方法を検討する。

街路樹が持つ効果を生かす取組

質問 街路樹が増えることによりヒートアイランド現象の緩和などの多彩な効果がもたらされる。枝葉が地面を覆う割合を示す樹冠被覆率をみどり政策の指標に加えよ。

回答 高木の分布状況の把握方法など、調査や分析手法を検討する。



関口 江利子
(生 ネ)



上野賀公園の暫定利用の在り方

質問 上野賀公園拡張整備の着工までの間、いつ起きるかわからない災害に備えて、あらゆる手立てを講じる必要がある。災害時の活動拠点として活用せよ。

回答 消防や警察、自衛隊などの関係機関と活用に向けて協議する。

配慮を要する子どもの学びの充実

質問 障がい等、配慮を要する児童生徒に個別最適な学びを提供する体制を充実すべきだ。支援内容などを検討する機能の強化に向け、教育委員会がバックアップせよ。

回答 学校現場と教育委員会とが一体となった取組を検討する。

介護事業所への継続的な支援

質問 介護人材の不足が深刻だ。区民への介護サービス供給を守るため、区が事業所への給付金支給へ踏み切ったが、実態を把握し、引き続き有効な支援策を検討せよ。

回答 使途や効果などを把握し、継続的な支援策の実施を判断する。



中山 みずほ
(立 憲 れ)



生成AIのさらなる活用に向けて

質問 生成AIは人材不足などの課題を解決し得る技術であり、区ではDX担当職員チームが独自に開発したと聞く。さらなる活用を進めるに当たっての課題は何か。

回答 データの充実や日々進化する技術の研究などが必要である。

利用者目線での事業再構築を

質問 地域で子育て家庭を支援するファミサポ事業はICT活用が進んでおらず利用者と援助会員を効率的にマッチングできていない。

回答 利用者目線で事業の改善を図れ。

子どもの発達特性を踏まえた支援

質問 発達障害の子どもを適切に支援するには、発達特性の十分な理解が必要だ。学校の相談に応じる特別支援教育巡回グループの専門性や巡回頻度は足りているのか。

回答 3班集体に拡充したが巡回希望が多いため一層の充実を図る。



ひうち 優子
(世 田 谷)



未来都市世田谷に向けた取組

質問 高齢者が安心して住み続けられるまちを築くべきだ。自動運転やAIなどの技術を実証し生活の質向上を目指す都市「ウーブンシティ」の発想を施策に取り込め。

回答 関係所管で連携し、まちづくりへの活用の可能性を模索する。

滞在型図書館の整備

質問 新しくなる梅丘図書館は区民が快適に過ごせる滞在型図書館を目指すべきだ。ワーキングスペースやWi-Fi整備、カフェや多目的室の設置など多機能化せよ。

回答 カフェエリアの設置や閲覧席のWeb予約などを実践予定だ。

図書館のバリアフリー機能の充実

質問 視覚障害者や高齢者の読書環境の充実に向けて図書館のバリアフリー機能を充実すべきだ。備え付けのタブレット端末に図書を読み上げるアプリを導入せよ。

回答 使いやすいなどの点から、様々なアプリを検証している。



田中 優子
(F 行 革)



桜上水駅周辺の安全対策

質問 桜上水駅には東改札口がないため、踏切解消後、駅の東側にある学校に通う多くの学生たちの

水道道路横断の危険性が懸念される。駅周辺の安全対策を講じよ。

回答 機を逃さず関係機関とも協議しながら対策を検討する。

京王線の沿線住民への配慮

質問 京王線の高架化工事で発生する騒音や振動は沿線住民にとって深刻な問題だ。防音シートを十分な高さまで設置するなど必要対策を行うよう京王電鉄に求めよ。

回答 住環境に最大限配慮して工事を行うよう引き続き要請する。

文化芸術に触れる機会の充実

質問 国は子どもが文化芸術に触れる機会を創出するため、体験の場を設ける学校に補助を行っている。区立校での活用実績が低調な現状に鑑み、積極的な活用を促せ。

回答 校長会で周知するなど、各校で実施されるよう働きかける。



坂本 みこ
(共 産)



聴覚障害への理解促進

質問 手話言語条例の制定や東京2025デフリンピックの開催は子どもが聴覚障害のある方への理解を深める契機となる。手話に親しむ場や競技を観戦できる機会を設けよ。

回答 競技観戦への積極的な参加を都と連携して学校に働きかける。

園児の命を守る体制強化

質問 認可外保育施設での乳児死亡事故の検証結果を踏まえ、再発防止への職員体制の強化が急務だ。認可、認可外を問わず区が独自に人員の配置基準を引き上げよ。

回答 認可外保育施設の指導監督基準などの見直しを国に要望する。

旧林愛作邸の保存に向けた検討

質問 貴重な歴史的建造物である旧林愛作邸は建物だけでなく、広い庭や景観も含めて文化財としての価値が非常に高い。保存に向けて専門家を交え多面的に検討せよ。

回答 専門家などの意見を聞きながら適切な保存に向けて取り組む。



会派等の意見

5年度決算を審査するため、47名の議員で構成する決算特別委員会を設置し、10月1日から10月15日の間、延べ7日間にわたり質疑を行いました。
ここでは、決算特別委員会での質疑や要望、今定例会最終日に表明された令和5年度決算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

自由民主党世田谷区議団…石川ナオミ
公明党世田谷区議団………いたいひとし
立憲民主党世田谷区議団…藤井まな
無所属世田谷区議員110番 維新…大庭 正明
日本共産党世田谷区議団…川上こういち
都民ファースト・国民主あたら…佐藤 美樹
生活者ネットワ―世田谷区議団…おのみずき
レインボー世田谷………上川 あや
世田谷無所属………ひうち 優子
国際都市せたがや………神尾りさ
せたがやの風………つるみけんご
参政党………岡川 大記
無所属………青空こうじ

公共の福祉増進という大局に立ち 困難な事案にも果敢に取り組み

― 自由民主党世田谷区議団 ―

(全ての会計に賛成する意見)



変化が激しく予測困難といわれる現代社会において、一人ひとりが自らの判断軸を持って課題を見極め、道を切り開く力を身につけられる環境づくりが今の行政に求められている。これまで我が会派が求めてきた地域を愛する気持ちの醸成や、ICT活用による個別最適な学びの推進といった豊かで質の高い学校教育の展開、社会に出た後も誰もが学び直しの機会が保障され必要な知識と技術を習得できる仕組みの構築など、人への投資、人材育成、教育を根底に据えた区政運営を力強く進めよう。

5年度決算では実質収支が11億円となり、基金残高は区債残高を大きく上回るなど、区財政は健全性を維持している。しかし、ただ単に基金を積み上げるのではなく、区民から預かった貴重な税金を計画的かつ効果的に活用することが区には求められる。区長は好みの施策だけに執心することなく、区民全体の公共の福祉の増進という大局に立ち、困難な事案に対して

も逃げることなく果敢に取り組み。以下、我が会派が提言してきた政策の中でも、特に注力すべき分野について意見を申し述べる。

まず災害対策についてである。地域防災計画の修正に当たっては、能登半島地震から得られた教訓を盛り込み、より実効性のある計画へ更新せよ。また、災害からの速やかな復旧には自衛隊の力が不可欠だ。平時から緊密な情報交換や合同訓練などに取り組み、連携体制を強化せよ。更に、せたがや防災ギフト事業については、区民の手に確実に届くよう広報を強化するとともに、アンケート調査の結果を踏まえて事業を検証し、自助意識の醸成や在宅避難の推進に向けた施策の一層の充実を図れ。

災害に強いまちの実現には建築物の耐震化や不燃化の促進に加え、緊急輸送道路や延焼遮断帯となる都市計画道路の早急な整備も不可欠だ。区長は道路整備の進捗が芳しくない事案から目を背けず、自ら説明や交渉の場に立ち硬直した事態を打開せよ。特に事業期間が58年にも及ぶ恵泉通りについては、これ以上の進展が望めないのであれば行政代執行を決定すべきだ。この件は区長にこれまでも再三再四申し述べてきたが、この指摘が最後となることを切に願う。

次に物価高対策についてである。国では様々な対策が講じられているが、区においても区民生活及び区内事業者を守るため、来年度予算はもとより、緊急対策のための補正予算の編成も視野に入れて、迅速かつ継続的な支援に取り組み。次に少子化対策についてである。児童手当の所得制限撤廃などの国の動きに合わせ、区も少子化対策に一層力を入れるべきだ。子育て世帯への居住支援策の充実にとどまらず、区独自の更なる支援策を迅速に構築し直ちに実行に移せ。また、子どもが健全に成長するためには大人による適切なサポートが欠かせない。他者を思いやる大

切さや自ら考え失敗を恐れず挑戦する気持ち、責任を持つて行動する社会の一員であることなどを子どもに教える責務が大人にはある。この視点を検討中の子どもの権利条例に盛り込むことを強く求める。

最後に議会に対する区の姿勢について苦言を呈する。さきの特別委員会での本庁舎整備の工期延伸に伴う損害額に関する報告において、損害額を積算するための庁内調査の結果や大成建設に請求している金額を区は非開示とした。これでは大成建設と合意できた金額のみを損害賠償として請求していても議会には確認するべきがなく、区があたかも交渉がうまくまとまったと見せかけるために本件の情報をひた隠しにしていると疑わざるを得ない。我が会派をはじめ多くの議員からの怒りの声を受け、ようやく区は現時点で確認している損害の項目と金額について報告したが、このような議会軽視も甚だしい不誠実な対応は厳に慎め。

喫緊の行政需要を的確に捉え 区民の生活を守る政策を展開せよ

― 公明党世田谷区議団 ―

(全ての会計に賛成する意見)



物価高騰の長期化に伴い、地域経済の動向は予測を許さない状況が続いている。区民の暮らしや事業者の経営を支援するため、区長は常に危機感を持ち、喫緊の行政需要に迅速果敢に対応せよ。

以下、我が党が最重要課題と考える7点について意見を述べる。

第1に成果と連動した税金の使い方である。多額の予算を投じた防災力タロギフトの配付事業はいまだ成果の検証方法が不透明であり、デジタルポイントラリー事業に関しては試行結果の検証が十分なまま本格実施に至っている。成果が得られない事業は直ちに廃止を決定し、避難行動要支援者の避難支援対策など真に必要とされ

る施策にこそ予算を投じよ。

第2に災害対策である。激甚化、頻発化する自然災害に備え、在宅避難者などの情報を把握できるシステムを構築せよ。また、水を再生利用できる水循環器の配備やトイレットラックの導入を進めよ。更に、被災者のニーズに合わせ寄り添った支援を展開するため、担当部署の枠を超えた体制を整備せよ。

第3に基金の活用である。魅力的な政策を打ち出すための財源として積極的に基金を活用し、区民に共感を得られる事業を進めよ。また、基金の活用の際には現場の職員の斬新な発想を生かせるよう基金の使途基準を改めよ。

第4に公共事業の柔軟な発注である。物価高騰で入札不調が続く現状に鑑み、公共事業を発注する際は一般競争入札だけでなく随意契約なども活用せよ。あわせて、地域社会の維持に必要な区内事業者へのインセンティブも検討せよ。

第5に物価高騰対策である。経済対策として期待されるせたがやペイの一層の普及に向け、公金支払ができる機能を追加せよ。また、介護や幼児教育に携わる人材の処遇改善に引き続き注力せよ。

第6に公共交通不便地域対策である。全地域同時進行で速やかにコミュニティ交通を導入するため、住民協議会の発足を支援し、地域課題の解消に取り組み。

第7に終活相談支援センターの創設である。身寄りのない高齢者が安心して遺言書の作成や遺産の整理などに関して相談や手続きができる終活相談窓口を開設せよ。

多様な主体の参加と協働を促進し 持続可能な地域共生社会を築け

― 立憲民主党いわ新選組世田谷区議団 ―

(全ての会計に賛成する意見)



我が会派が決算審査で行った質疑や提案を領域ごとに申し述べる。企画総務分野では、持続可能な

区政運営に向け外国籍職員の採用などの人材戦略を進めよ。区への遺贈寄附の促進やふるさと納税の改善を進め歳入増を図れ。区公式LINEなどでの災害時の情報発信を多言語化せよ。公契約条例の遵守や労働報酬下限額の引上げなど働く世代を守る取組を推進せよ。若者の声を区政に反映するため、区の審議会に若者枠を設定せよ。

区民生活分野では、持続可能な世田谷を目指し省エネ対策や食品ロス削減への取組に注力せよ。E□住宅補助金は低所得者層が利用できるよう制度を見直せ。地域産業の活性化が期待されるスタートアップ支援などを拡充せよ。多文化共生社会の実現に向け、女性相談窓口の多言語化を図れ。高齢者の社会参加を一層促進せよ。

福祉保健分野では、再犯防止推進計画に係る取組は、加害者への対応と被害者への支援を両輪として捉えて進めよ。健康管理などに困難を抱える生活保護受給者に対しきめ細かく支援せよ。新BOP学習クラブでの長期休暇中の弁当提供を全校で展開せよ。生活習慣病対策の推進や補聴器購入費助成の対象拡大など、区民の健康と生活を守る政策に注力せよ。

都市整備分野では、都市整備方針の改定を区民参画のもとで進めよ。道路用地の取得に向けては道路整備の推進を望む区民と土地所有者の双方の声に向き合い解決策を模索せよ。交通事故を防止するため、自転車マナーの改善や道路の補修を推進せよ。みどりの保全に向けては助成制度の拡充や人材育成に取り組み。外国籍区民やひとり親家庭の住宅支援に力を注げ。

文教分野では、配慮を要する子どもへの支援を拡充するとともに支援員の質の担保に尽力せよ。インクルーシブ教育ガイドラインの策定に向けては教員に意識改革を求めるだけでなく、教育委員会の責務として取り組む内容も明確にせよ。所得制限なしの学用品無償

化を実施せよ。いじめ対策やネットリテラシー教育を一層推進せよ。最後に、子ども条例改正に際しては子どもの権利とは基本的人権であることを忘れずに議論せよ。

議会への報告義務を怠ることなく 区が目指す方向性を明確に示せ

― 無所属世田谷区議員110番 維新 ―

(一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見)



令和5年度は未来つながるプランの最終年度であった。本来であれば計画期間の終了に伴い、区から議会に成果の説明が行われるべきところだが、いまだ詳細な報告はない。保坂区政の13年間を振り返れば、こうした重要な計画に関する議会への丁寧な説明がないため、区長が一体何を実行し、区政の展望をどう描いているのか我々にはまるで見えてこなかった。

DX推進を区が本気で進める気があるならば、紙をデジタル化するだけでなく、決算書に関連計画のリンクを設定することや図表を3D化して視覚的に過年度と比較できるようにするなど改善せよ。

5年度決算では、区の重要課題である京王線の高架化事業の成果指標を掲載しないなど、不都合な数値を隠すためと思われる変更点が見えられた。また、予算の執行率が4年度と比べ大幅に下がったのは、状況の変化に何ら対応しなかった結果だと言わざるを得ない。公共施設等総合管理計画では、立て続けに計画を変更するなど施設整備の方針が定まらず、学校の老朽化などの課題に対し解決の糸口を何も見いだせていない。この状況に強い不安を抱くばかりだ。子ども条例改正素案は、子どもの意見はいかなるものも受け入れるかのような内容となっており、厳しい社会を生き抜く力を育む視点が欠けている。撤回し見直せ。



決算特別委員会の模様をホームページで録画配信しています。

世田谷区議会 議会中継 で検索!

令和5年度決算に対する

平和に向けた取組を一層進め
区民のくらし・人権を守る区政を

―日本共産党世田谷区議団―

(国保会計と後期高齢者会計に
は反対―一般会計と介護会計
と給食会計には賛成する意見)



5年度決算では、区の基金残高は約100億円と財政は健全だ。長引く物価高騰の中、低所得者や生活保護世帯への困窮支援、子どもの貧困対策や区民生活・事業者支援のために財源を積極的に投じよ。

来年は区の平和都市宣言から40周年を迎える。核兵器廃絶と世界平和の輪を広げる取組を全区民と共に進めよ。区施設使用料の値上げを行う前に幅広く利用者の意見を聞き使用料の据置きも検討せよ。

上野公園備蓄倉庫の整備と沿道の耐震化を進めよ。なお不足する災害後3日分の備蓄保管場所の確保に早期に取り組み。働き方問題では行政サービスの区職員による直営を進め、図書館司書の独自採用も実現せよ。深刻な教員不足の解消に向け長時間労働を是正せよ。

子どもを権利の主体として尊重する社会を目指し、子どもの権利条例の改正議論を積極的に進めよ。介護を必要とする方がサービスを受け続けられるよう介護事業者支援と処遇改善に取り組み。夏の猛暑から区民を守る施策に力を注げ。

都市計画道路の次期事業化計画では未着手路線の廃止を検討せよ。
持続可能な世田谷の実現を目指せ
―都民ファースト・国民民主―あらた―

(全ての会計に賛成する意見)



有配偶者の出生率が23区で唯一全国平均を下回る実態を分析し、有効な少子化対策を講じよ。少子高齢化に伴い世代間で生じている社会保障の負担と給付の格差は正とともに、既に現役世代では負担が困難な高齢者サービスや減免制度を見直せ。子ども条例は表層的な改正にとどまらず子どもや若者

へ財源を投じるための裏付けとなる内容とせよ。持続可能な地域社会の実現へ、地産地消の拡充や花農家も含めた農業振興に力を注げ。

特別職に女性がおらず部長級の女性比率も17%にとどまることや、性別で担当領域に有意に偏りがある体制の是正へ、外部人材登用も視野に入れた人材戦略を検討せよ。Bツールの活用を推進し、区が有する膨大なデータを基に網羅的に政策評価を可視化した状態で決算審議が行える環境を整えよ。

真にインクルーシブな社会を築け
―生活者ネットワーク世田谷区議団―

(全ての会計に賛成する意見)



年齢や性別、障害、国籍などによるあらゆる差別から全ての子どもが守られ、積極的に権利を行使できる社会を実現すべきだ。子どもの権利条例を検討する区として、権利の普及に向けて区内外への情報発信などに尽力せよ。誰ひとり取り残さない社会的包摂の実践に向け、障害者雇用の促進や幼少期からの包括的教育の推進、外国にルーツを持つ子どもへの支援などに取り組み。これら取組を進めるに当たり従来の縦割り行政を排し、民間事業者や地域の多様な主体と連携した推進体制を構築せよ。

不当な差別を防ぐ体制を整備せよ
―レインボー世田谷―

(全ての会計に賛成する意見)



区施設の指定管理者にLGBTQの職員の処遇平等を徹底させよ。区有財産の処分は原則売却とし、税外収入の確保につなげよ。子育て中の職員が安心して働けるよう、就学後も時短勤務を認める部分休暇を導入せよ。生活保護受給者の美術館などの入館料を無償化せよ。



自転車の安全施策を着実に進めよ

―世田谷無所属―

(全ての会計に賛成する意見)



区内で自転車交通事故が増加しており対策の強化が急務だ。交通違反に対する反則金制度の導入が安全対策の転換点として期待される今、私が提案してきた事故再現型の自転車安全教室の実施や自転車レーンの整備、シェアサイクルなど、安全対策を着実に進めよ。

子どもが幸せを感じるまちを築け

―国際都市せたがや―

(全ての会計に賛成する意見)



子どもの幸福度を高めることは、子どもを産み育てやすい環境づくりにつながり少子化傾向の反転にも寄与する。子どもの権利が守られ安心して幸せに暮らせる世田谷を築くため、区は様々な機会を捉え、誰もが子どもの権利を理解し尊重できる風土の醸成に尽力せよ。

区政運営に臨む基本姿勢を改めよ

―せたがやの風―

(全ての会計に賛成する意見)



区民窓口の混雑解消に向けた方向性や行政計画の目標数値を安易に覆す区の姿勢は議会軽視と言わざるを得ない。直ちに改めよ。5年度決算で区民と区側の評価が大きく異なる事業が散見された。決算の内容と各計画の目標との整合性を全庁挙げて総点検し改善せよ。

区民の命を守る施策を推進せよ

―参政党―

(全ての会計に賛成する意見)



区民の健康寿命の延伸や医療費の削減に向け、認知症やがんの早期発見と予防に予算を投じよ。災害から区民の命を守るため、防災意識向上を図るイベントの開催や要支援者の支援体制の整備などに

取り組め。教科日本語を通じて子どもの感性を磨く教育を推進せよ。

子どもの笑顔が輝く世田谷を築け

―無所属―

(全ての会計に賛成する意見)



部活動の地域移行を推進し、活動内容や他校の生徒との交流機会を充実せよ。保護司の担い手確保に向け、活動の魅力を広く発信せよ。職員の働きやすい環境づくりをはじめ、下北沢のまちづくり、ふるさと納税対策に着実に取り組み。平和を守る取組を推し進めよ。

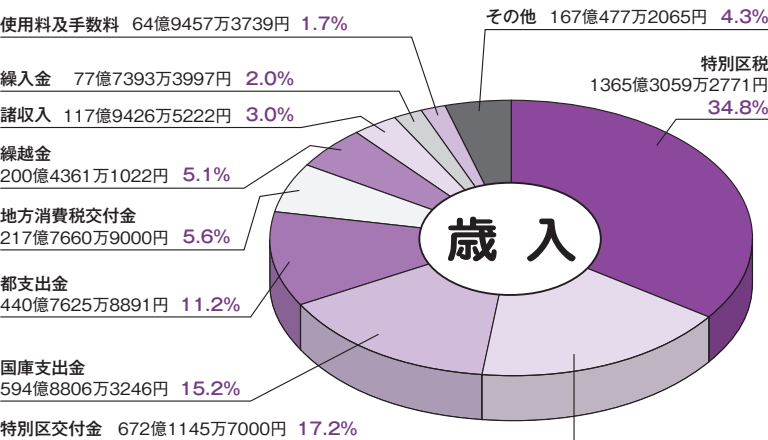


決算特別委員会での採決の様子

令和5年度各会計決算額

	歳入決算額	対前年度比伸び率	歳出決算額	対前年度比伸び率	歳入歳出差引額
一般会計	3918億9413万6953円	-0.5%	3716億9677万5421円	-0.6%	201億9736万1532円
特別会計					
国民健康保険事業会計	851億4896万1770円	1.9%	845億2877万7286円	1.9%	6億2018万4484円
後期高齢者医療会計	251億3420万7766円	4.0%	244億1924万3045円	4.5%	7億1496万4721円
介護保険事業会計	754億8580万6203円	3.7%	723億9585万3624円	4.5%	30億8995万2579円
学校給食費会計	31億8956万5283円	1.4%	31億6518万5275円	2.7%	2438万8円
計	5808億5267万7975円	0.6%	5562億583万4651円	0.7%	246億4684万3324円

一般会計決算の内訳(％＝構成比)



※構成比(％)は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

令和5年度 決算のあらまし

